

(2) 社会資本総合整備事業(事後評価)について(諮問)

(令和2年度～令和6年度の5年間)

内容説明

国は、社会資本総合整備事業として、平成22年度より従来の個別の補助金を廃止し地方公共団体にとって自由度の高い補助制度を創設しました。

この制度の枠組みは、地方公共団体が目標や目標実現するための社会資本総合整備計画(概ね5か年)を作成して国へ提出し、国は、毎年交付額を算定して地方公共団体に交付金を交付します。なお、地方公共団体は、社会資本総合計画を作成後に公表するとともに、計画期間終了時に自ら事後評価を行い学識経験者等の意見を求め公表することとなっています。

今回、令和2年度から令和6年度までの事業期間が終了し、事後評価書を作成したので、その内容について意見を求めるものです。

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）														
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○					
交付対象	小川町														
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。														
5年間の事業費は1,248百万円、その内の補助要望額は509百万円に対して補助交付額は498百万円（交付率97.8%）															
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,248	1,390	A	1,248	1,390	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	令和2年度から令和6年度までの5ヶ年で下水道（汚水）処理人口普及率を53%(R2)から63%(R6)に増加させる。 ①下水道（汚水）処理人口普及率 住民基本台帳人口（人） / 排水区域内人口（人）	53% 53%	59% 56%	63% 59%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

小川町下水道審議会
「小川町下水道事業審議会条例」に基づき実施

事後評価の実施時期

令和8年3月

公表の方法

町のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道処理人口普及率が53.3%から58.7%となり、385人が下水道を利用可能となった。

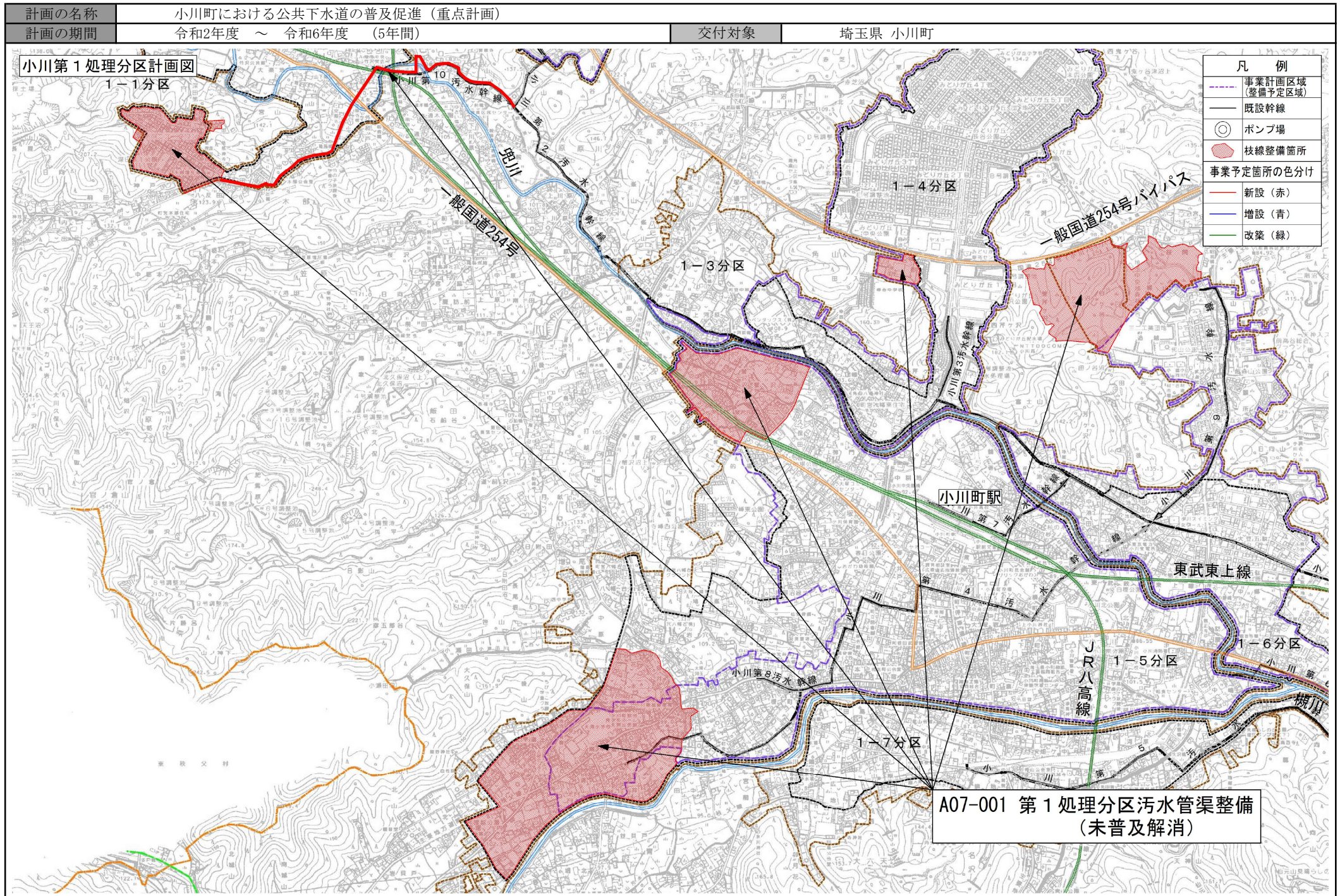
定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

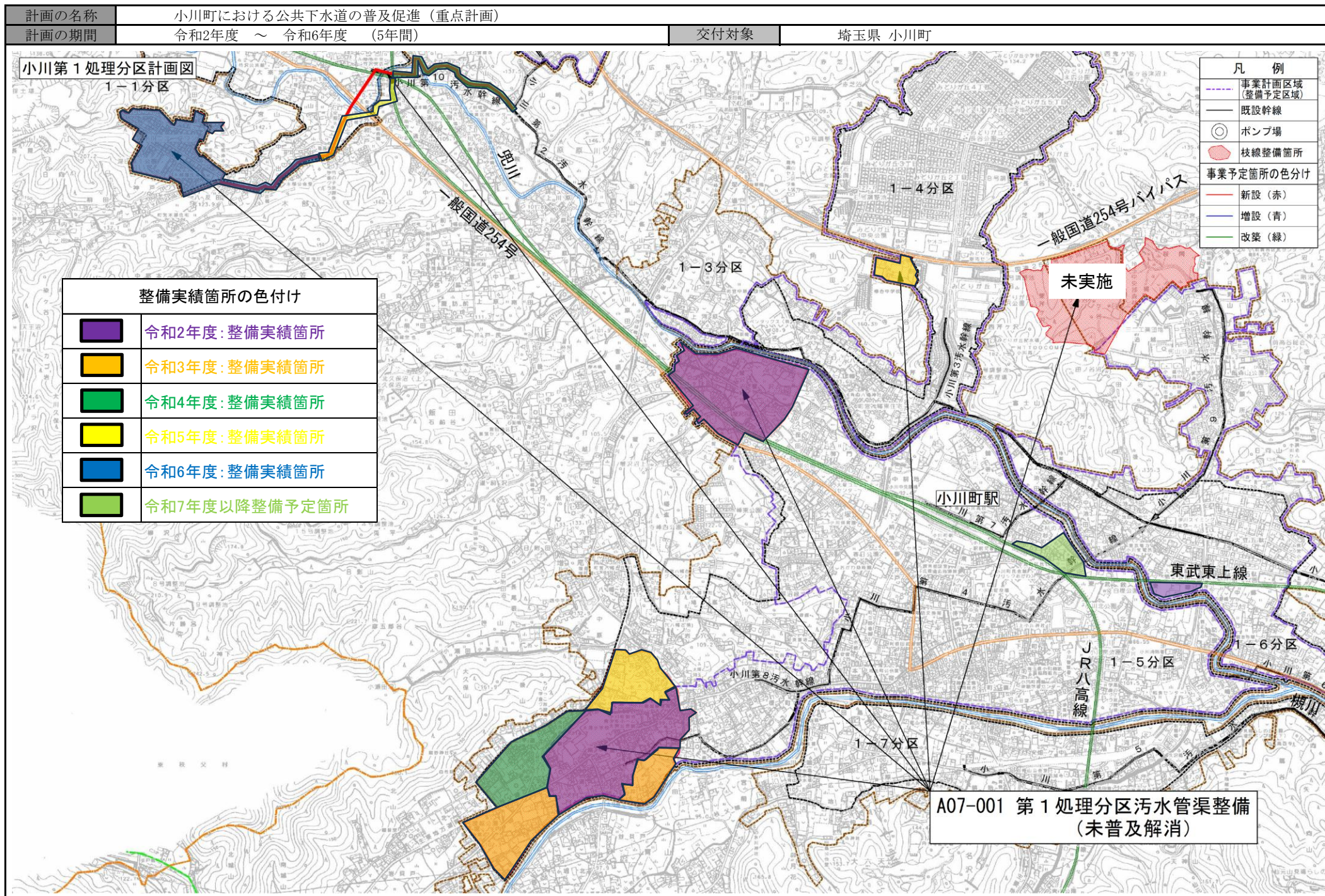
- ・次期（令和7年度から）、社会資本総合整備計画においても、引き続き下水道事業全体計画に基づく管渠等の整備工事を実施することにより、公共衛生の向上や河川等の水質保全を図る。
- ・汚水整備の進んでいない未普及地域について、地域の実情に応じた効率的かつ、適正な整備手法を選定した上で、汚水処理の早期概成を目指す。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）	目標値と実績値に差が出た要因	
1	目標値／実績値	・下水道（汚水）整備面積（汚水整備済面積（ha）/事業計画面積（ha）） 当初の想定よりも下水道区域内の人口が伸びなかったことが大きな要因と考える。また、目標を立てた段階から整備区域を減らしたことも要因の一つと考えられる。	
	最終目標値		63%
	最終実績値		59%

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金) (重点計画)



(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金) (重点計画)



社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月15日

計画の名称	第2期 小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）												
計画の期間	令和07年度～令和08年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	小川町												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	104	A	104	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R7当初)	中間目標値 (R7末)	最終目標値 (R8末)
1	・令和7年度から令和8年度までの2ヶ年で汚水整備済み面積を501.4haまで増加させる。 ①下水道（汚水）整備面積 汚水整備済み面積（ha）／事業計画面積（ha）	98%	98%	99%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	小川町	直接	小川町	管渠（ 污水）	新設	第一処理分区污水管渠整 備（未普及解消）	詳細設計、舗装復旧、管渠L =550m	小川町	■	■				104		—	
												小計						104		
											合計						104			